

## 新たな総合計画における指標

番号	指標名	指標の説明	何を測る指標か	現状値	中間目標値	目標値	目標値設定の考え方
1 潜在力発揮による成長							
(1) 食							
1	食料自給率（カロリーベース）（%）	道民の食料消費が、道内の食料生産によってどのくらい賄われているかを供給熱量（カロリー）ベースで算出したもの	農業生産基盤の強化と安定生産の確保に向けた取組成果	(2021年) 223	(2026年) 検討中	(2030年) 268	2030年の北海道の生産努力目標を達成した場合の食料自給率を目標とする。
2	農業産出額（億円）	道内の農家が農業生産によって得られた農産物等を販売した売上額	農業生産基盤の強化と安定生産の確保に向けた取組成果	(2022年) 12,919	(2027年) 検討中	(2030年) 13,600	2030年の北海道の生産努力目標を達成した場合の農業産出額を目標とする。
3	道産農産物・農産加工品の輸出額（億円）	道産農産物・農産加工品（日本酒含む）の道内港からの輸出実績額と道外港からの輸出推計額の合計	ブランド力の強化と農産物等の販路拡大の取組成果	(2021年) 124	(2026年) 検討中	(2031年) 検討中	検討中
4	新規就農者数（人）	新たに就農した人数	農業経営を担う人材の確保に向けた取組成果	(2022年) 410	(2027年) 検討中	(2030年) 670	2030年において維持する耕地面積をもとに、必要な販売農家数を推計し、その販売農家を維持するために必要な1年当たりの新規就農者の数を目標とする。
5	漁業就業者1人当たりの漁業生産額（万円）	漁業就業者1人当たりの漁業生産額	水産資源の適切な管理と秩序ある利用に向けた取組成果	(2021年) 1,151  (2019～21年平均) 990	(2026年) 1,114	(2031年) 1,326	2020年（866万円）までの傾向によれば2031年の予測値は1,161万円だが、漁業生産額全体の変動が大きく、2019～2021年の3カ年平均は990万円となっており、漁業経営の安定を図るため、総合的な施策の推進により1人当たり漁業生産額の増加を目指す。
6	栽培漁業生産量の割合（%）	沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合	海洋環境の変化等に対応した新たな生産体制構築に向けた取組成果	(2021年) 68	(2026年) 68.5	(2031年) 69	道内の沿岸漁業生産量を増大させる中で、栽培漁業生産量も増大させ、その生産量比率を維持することとし、直近10年間（2012年～2021年）の生産量比率の平均を目標とする。

番号	指標名	指標の説明	何を測る指標か	現状値	中間目標値	目標値	目標値設定の考え方
7	道産水産物・水産加工品輸出額(億円)	道産水産物・水産加工品の道内港からの輸出実績額と道外港からの輸出推計額の合計	輸出拡大に向けた環境整備と水産物の安全・安心の確保の取組成果	(2021年) 1,005	(2026年) 検討中	(2031年) 検討中	検討中
8	水産食料品製造業の付加価値額(億円)	道内水産食料品製造業の売上から費用を差し引いた額	水産物の競争力強化に向けた取組成果	(2021年) 1,822	(2026年) 1,912	(2031年) 2,007	道産水産物の競争力強化を図るため、2013年以降横ばい傾向で推移しているが、毎年1%ずつの増加を目指す。
9	新規漁業就業者(人)	新たに漁業に就業した人数	担い手の育成・確保と安定的な水産業経営の育成に向けた取組成果	(2021年) 144	(2026年) 180	(2031年) 180	新規漁業就業者数は2019年以降減少が続いており2031年の予測値は120人だが、漁業生産の安定や漁村地域の活性化を図るため、年間180人の新規就業を目指す。
10	食品工業の付加価値額(億円)	道内食品工業の製造品出荷額から原材料使用額等を差し引いた額	道産食品の高付加価値化に向けた取組成果	(2021年) 7,303	(2026年) 7,700	(2031年) 8,100	道産食品の高付加価値化を促進し、2015年以降横ばい傾向で推移しているが、毎年1%ずつの増加を目指す。
11	道産食品輸出額(億円)	道産食品の道内港からの輸出実績額と道外港からの輸出推計額の合計	道産食品の輸出拡大に向けた取組成果	(2021年) 1,298	(2026年) 検討中	(2031年) 検討中	検討中
12	商談会等における道産食品等の国内成約件数(件)	国内で道などが主催する商談会で成約となった道産食品等の取引件数	道産食品の競争力強化や販路拡大に向けた取組成果	(2022年) 2,621 (2019年) 3,545	(2027年) 3,923	(2032年) 4,300	道産食品の販路拡大を図るため、コロナ禍前の2019年実績3,545件を基準とし、毎年2%増を目指す。
13	北海道HACCPの認証施設数(施設)	北海道HACCP自主衛生管理認証を取得している施設の延べ数	食品の安全性確保と衛生的付加価値向上に向けた取組成果	(2023年) 396	(2028年) 490	(2033年) 590	食品の安全性確保と衛生的付加価値向上を図るため、制度開始以降の実績を踏まえ2033年の推定値を603施設と算出し、事業者における認証取得ニーズの落ち着きを踏まえ590施設を目標とする。

(2) 観光

14	観光入込客数(万人) ・道内容 ・道外客 ・外国人	道内外から本道を訪れた観光客の実人数	多様な観光ニーズを踏まえた魅力的な観光地づくりに向けた取組成果	(2019年) 4,441 592 244	(2022年) 3,756 404 69	(2027年) 検討中	(2032年) 検討中	検討中
15	1人当たり観光消費額(円) ・道内容 ・道外客 ・外国人	観光客が道内での観光1回に消費した1人当たりの平均額	満足度の高い稼ぐ観光地づくりと受入環境整備に向けた取組成果	(2019年) 13,432 72,316 143,293	(2022年) 12,972 81,182 -	(2027年) 検討中	(2032年) 検討中	検討中
16	A Tガイド資格保有者数(人)	「北海道アドベンチャートラベルガイド認定等制度」における資格保有者数	アドベンチャートラベルの普及拡大に向けた取組成果	未確定	検討中	検討中	検討中	検討中

番号	指標名	指標の説明	何を測る指標か	現状値	中間目標値	目標値	目標値設定の考え方
17	道内空港の利用者数(万人) ・国内線 ・国際線	道内空港の国内線・国際線の乗降客数	(国内) 道内と国内を結ぶ航空路の拡充や空港機能の強化など人流の拡大に向けた取組成果 (国際) 国際航空ネットワークの構築に向けた取組成果	(2022年) 2,189 93	(2027年) 検討中	(2032年) 検討中	検討中
18	クルーズ船の寄港回数(回)	北海道内の港にクルーズ船が寄港した回数	クルーズ船による交流人口増加に向けた取組成果	(2023年) 121  (2019年) 130	(2028年) 160	(2033年) 200	コロナ禍前の2013～2018年間で5年間で30隻程度増加していたことから、10年間で60隻程度の増加を見込み、クルーズ船誘致活動により、経済の活性化に繋げていくため、コロナ禍前以上の増加を目標とする。
19	国際会議等の開催件数(件)	道内で開催された国際会議の開催件数	国際会議等の開催による地域の認知度向上と地域経済活性化に向けた取組成果	(2022年) 23  (2019年) 743	(2027年) 145	(2032年) 155	現計画の目標値である2025年・140件を基準に、毎年、2014～2019年の年平均増加件数である1.6件の増加を目指す。

### (3) ゼロカーボン

20	温室効果ガス実質排出量(万t-CO2)	温室効果ガス排出量から森林等による二酸化炭素吸収量を引いたもの	「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた総合的な取組成果	(2020年) 5,176	(2025年) 4,691	(2030年) 3,788	2050年までのゼロカーボン北海道実現に向け、中期目標として2013年度比48%減を目指し設定しており、2013年からは減少傾向である。
21	森林吸収量(万t-CO2)	森林による二酸化炭素の吸収量	「ゼロカーボン北海道」の実現に資する森林による公益的機能発揮に向けた取組成果	(2021年) 986	(2026年) 755	(2031年) 850	人工林の高齢化等により近年減少傾向にあることから、道独自の対策を進め、我が国の脱炭素化を牽引するゼロカーボン北海道の実現に向けた森林づくりを推進するため、850万t-CO2達成を目標とする。
22	再生可能エネルギー導入量(設備容量)(万kW)	再生可能エネルギーの合計設備容量	再生可能エネルギーの開発・導入に向けた取組成果	(2021年) 417.1	(2026年) 568.3	(2031年) 865.7	地域における持続的なエネルギー供給と脱炭素化、エネルギー基地北海道の確立に向け、基幹系統や地域間連系線整備など事業環境が整備された場合、達成できる最も高い水準を目指す。
23	再生可能エネルギー導入量(発電電力量)(百万kWh)	再生可能エネルギーの合計発電電力量	再生可能エネルギーの開発・導入に向けた取組成果	(2021年) 11,120	(2026年) 13,878	(2031年) 21,516	地域における持続的なエネルギー供給と脱炭素化、エネルギー基地北海道の確立に向け、基幹系統や地域間連系線整備など事業環境が整備された場合、達成できる最も高い水準を目指す。
24	再生可能エネルギー熱利用量(TJ)	再生可能エネルギーの合計熱利用量	再生可能エネルギーの開発・導入に向けた取組成果	(2021年) 15,642	(2026年) 18,639	(2031年) 21,540	地域における持続的なエネルギー供給と脱炭素化、エネルギー基地北海道の確立に向け、基幹系統や地域間連系線整備など事業環境が整備された場合、達成できる最も高い水準を目指す。

番号	指標名	指標の説明	何を測る指標か	現状値	中間目標値	目標値	目標値設定の考え方
25	バイオマス利活用率(%) ・廃棄物系バイオマス ・未利用系バイオマス	各種バイオマスの利活用の 度合い	再生可能エネルギーの開 発・導入に向けた取組成果	(2020年) 91.1 80.4	(2025年) 93.3 81.0	(2030年) 95.4 81.4	地域における持続的なエネルギー供給 と循環型社会の形成に向けて、過去の トレンドから2030年度の目標値を設 定、その増加割合を2031年まで継続す ることを目指す。
26	育成複層林の面積(千ha)	複層林化した人工林や、施 業を行った天然林などの面 積	森林の区分に応じた適切な 森林の整備や保全に向けた 取組成果	(2021年) 772	(2026年) 803	(2031年) 854	育成単層林及び天然生林の一部を適切 に森林整備・保全を行うことで、公益 的機能の高度発揮や木材の供給が期待 できる育成複層林へ誘導することを目 指す。
27	道産木材の利用量(万m <sup>3</sup> )	森林づくりに伴い産出さ れ、利用される木材の量	林業及び木材産業の健全な 発展に向けた取組成果	(2021年) 458	(2027年) 480	(2032年) 502	道産木材利用量は過去10年間で15%増 加しているものの、林業及び木材産業 の健全な発展に向けて、「森林づくりに 伴い産出され、利用される木材の 量」を2032年までに現状値の29%増の 502万m <sup>3</sup> に増加させることを目標とす る。
28	木質バイオマスエネルギー 利用量(万m <sup>3</sup> )	木質バイオマスエネルギー の利用量	木材の有効活用に向けた木 質バイオマスエネルギー利 用促進の取組成果	(2022年) 160	(2027年) 179	(2031年) 200	木質バイオマスエネルギー利用量は過 去10年間で160%増加しているもの の、「ゼロカーボン北海道」の実現に 向けて、2031年の利用量を現状値の 25%増の200万m <sup>3</sup> に増加させること を目指す。
29	林業の新規参入者数(人)	新たに林業に就業した人数 (年平均)	森林づくりを担う人材の確 保のに向けた取組成果	(2021年) 134	(2027年) 160	(2031年) 160	林業への新規参入者は過去10年間で年 平均148人となっているものの、森林 資源の循環利用を着実に進めていくた め、2022年から2031年にかけて年平均 160人の林業従事者を新たに確保す ることを目指す。
30	林業従事者の通年雇用割合 (%)	常用的林業従事者のうち、 通年雇用されている者の割 合	山村地域の活性化に向けた 林業従事者の就業体制改善 の取組成果	(2021年) 72	(2027年) 74	(2031年) 77	林業従事者に占める通年雇用者割合は 過去11年間で30%増加しているもの の、山村地域の活性化に向けた林業従 事者の就業環境の改善を図る指標とし て、2031年の割合を現行の5%増の 77%に増加させることを目指す。

	番号	指標名	指標の説明	何を測る指標か	現状値	中間目標値	目標値	目標値設定の考え方
<b>(4) デジタル</b>								
	31	リスク分散による企業立地件数(件)	リスク分散を理由とした道内の企業立地(新設及び増設)の件数	リスク分散を理由とした本道への企業誘致の取組成果	(2022年) 35	(2027年) 検討中	(2032年) 検討中	検討中
	32	【北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョンの目標に位置付けられた指標】	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
<b>(5) ものづくり・成長分野</b>								
	33	製造業の付加価値生産性(万円)	製造業の従事者1人当たりの付加価値額	ものづくり産業の技術力向上に向けた取組成果	(2021年) 1,098.8	(2026年) 1,196	(2031年) 1,301	平成23年からの11年間の平均上昇率年1.69%から積算。IoTやロボティクス等の進展による労働生産性の向上により、1,301万円を目指す。
	34	加工組立型工業の製造品出荷額(億円)	加工組立型工業の1年間の製造品出荷額	経済波及効果の高い加工組立型工業の振興に向けた取組成果	(2021年) 8,249.7	(2026年) 8,873	(2031年) 9,542	平成23年からの11年間の平均上昇率年1.47%から積算。IoTやロボティクス等の進展による労働生産性の向上により、9,542千円を目指す。
	35	加工組立型工業の付加価値生産性(万円)	加工組立型工業の従事者1人当たりの付加価値額	加工組立型工業の技術力向上に向けた取組成果	(2021年) 1,102.7	(2026年) 1,160	(2031年) 1,219	平成23年からの11年間の平均上昇率年1.01%から積算。IoTやロボティクス等の進展による労働生産性の向上により、1,219万円を目指す。
	36	医薬品・医療機器生産金額(億円)	道内製造所で製造された医薬品・医療機器の最終製品の生産金額	ヘルスケア産業における企業誘致や参入促進、機器開発等の促進の取組成果	(2022年) 552.5  (2019年) 743	(2027年) 699	(2032年) 762	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が考えられる直近3カ年(2020～2022)は減少傾向にあるが、今後、その影響は収束すると考えられることから、ヘルスケア産業の集積に向け、2020～2022の3カ年の平均値の「20%増」を目指す。 なお、2019年に統計調査方法が変更されたことから、2018年以前の数値を目標値設定にあたり参考とすることはできない。
	37	ヘルスケア事業への参入企業数(社)	道の支援を受けてヘルスケアサービスに参入した企業数	ヘルスケアサービス事業への新規参入や新サービス開発等の促進の取組成果	(2022年) 0	(2027年) 20	(2032年) 40	「健康経営の促進」や「道民の健康増進」に資するヘルスケアサービス事業の拡大のため、新規参入についてR2～R4年度(直近3年度)の平均値(3.3社/年)以上の「4社/年、累計40社」の新規参入を目指す。
	38	宇宙航空分野への参入件数(件)	宇宙関連分野への新規参入と宇宙ビジネス創出件数の合計	成長が見込まれる宇宙航空分野への新規参入やビジネス創出に向けた取組成果	(2022年) 0	(2027年) 9	(2032年) 18	下記宇宙航空分野の研究・実験の誘致件数に、宇宙分野に即参入できる技術・サービスを持ち合わせている民間企業分10%を見込んだ、16×110%=18件(小数点以下切り上げ)を目標とする。

番号	指標名	指標の説明	何を測る指標か	現状値	中間目標値	目標値	目標値設定の考え方
39	宇宙航空分野の研究・実験の誘致件数(件)	宇宙航空分野における研究・実験の道内への新たな誘致	成長が見込まれる宇宙航空分野の集積促進に向けた取組成果	(2022年) 0	(2027年) 8	(2032年) 16	宇宙航空分野の研究・実験の誘致件数について、H25～R4年度(直近10年)の平均値13.3件×115%=16件(小数点以下切り上げ)を目標とする。

(6) 産業活性化・業種横断分野

40	【起業・創業に関する指標】	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中	検討中
41	企業立地件数(件)	道内の企業立地(新設及び増設)の件数	産業振興と雇用の確保に資する企業誘致に向けた取組成果	(2022年) 98	(2027年) 検討中	(2032年) 検討中	検討中
42	就業率(全体)(%)	15歳以上の人口のうち、仕事に就いている人の割合	地域の産業を支える人材の確保・育成と雇用の受け皿づくりに向けた取組成果	(2022年) 56.4	(2028年) 検討中	(2033年) 検討中	検討中
43	正規従業員の充足度(%)	企業経営者が感じている自社の正規従業員の充足度	道内中小企業等の人材確保に関する取組成果	(2023年) -41.4	(2028年) -39.7	(2033年) -38.0	人口減少等に伴う生産年齢人口の減少により人手不足が続いている状況の中で、コロナ禍など経済活動に特別の影響がない年の中で近年の最良値を目標値に設定
44	産学官の共同研究の件数(件)	道内の大学、道立試験研究機関等における共同研究の件数	地域産業の発展につながる大学等の研究状況や産学官金等の連携強化に向けた取組成果	(2022年) 1,712	(2027年) 1,872	(2032年) 2,046	2013～2022年まで10年間で653件増加しており、本道の特性を活かした研究開発の促進や産学官金等の連携強化に向け、実質GDP成長率の伸び率(内閣府の試算)と同水準で増加することを目指す。
45	輸出額(億円)	本道から函館税関を通じて直接海外へ輸出された通関額	海外成長力の取り込みによる本道の持続的発展に向けた取組成果	(2022年) 4,295	(2027年) 5,395	(2032年) 6,495	地域の海外展開力や企業の海外競争力の強化を図るため、現状値4,295(億円)を基準に、2016年以降、特殊事情がなく増加傾向にあった2018年までの平均増加率約3.4%を踏まえ毎年約5%(220億円)増加させることを目指す。

2 誰もが可能性を發揮できる社会と安全・安心な暮らし

(1) 子ども・子育て

46	合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値	子どもを生み育てやすい環境の整備に向けた取組成果	(2022年) 1.12  (2022年) 全国値 1.26	(2027年) 全国値	(2032年) 全国値	本道の合計特殊出生率は昭和39年以降、全国平均を下回りながら低下を続け、全国で下から2番目又は3番目に停滞している。直近の令和4年の値は過去最低を更新しているが、子どもを生み育てやすい環境の整備を進め、全国値を目指す。
----	---------	--------------------------	--------------------------	---	----------------	----------------	---



番号	指標名	指標の説明	何を測る指標か	現状値	中間目標値	目標値	目標値設定の考え方
47	総合周産期母子医療センターの整備圏域数(圏域)	総合周産期母子医療センターに指定する医療機関が整備された第三次医療圏域数	身近な地域で、安心して妊娠・出産できる医療体制の構築に資する、第三次医療圏における高度で専門的な周産期医療体制確保に向けた取組成果	(2023年) 4	(2028年) 6	(2033年) 6	過去10年間は4圏域で推移。リスクの高い妊娠に対する医療や高度な新生児医療を提供する総合周産期母子医療センターを全ての第三次医療圏において整備することを目指す。
48	地域周産期母子医療センターの整備圏域数(圏域)	地域周産期母子医療センターに認定する医療機関が整備された第二次医療圏域数	身近な地域で、安心して妊娠・出産できる医療体制の構築に資する、第二次医療圏における専門的な周産期医療体制確保に向けた取組成果	(2023年) 21	(2028年) 21	(2033年) 21	過去10年間は21圏域で推移。周産期に係る比較的高度な医療を提供する地域周産期母子医療センターを全ての第二次医療圏において維持することを目指す。
49	保育所入所待機児童数(人)	保育が必要で、保育所等の利用を申し込んでいるものの、利用できていない児童の数	子育て環境の充実に資する保育施設の支援・整備に向けた取組成果	(2023年) 62	(2028年) 0	(2033年) 0	ニーズに応じた多様な保育サービスの充実に図ることにより、待機児童を0人とすることを目指す。
50	育児休業取得率(%) ・男性 ・女性	1歳未満の子どもを養育する労働者等のうち、育児休業を取得した人の割合	仕事と家庭生活の両立に資する職場環境の整備に向けた取組成果	(2022年) 19.2 83.0	(2028年) 検討中	(2033年) 検討中	検討中
51	小児二次救急医療体制の確保された圏域数(圏域)	休日又は夜間における小児の重症救急患者に対する医療体制が確保された第二次医療圏域数	第二次医療圏での専門医療や24時間体制の救急医療を提供する小児医療体制の確保に向けた取組成果	(2023年) 20	(2028年) 21	(2033年) 21	過去10年間は20圏域で推移。休日又は夜間の小児二次救急医療体制を確保するため、小児救急医療支援事業(病院群輪番制)を全ての第二次医療圏域内において実施することを目指す。
52	里親等委託率(%)	社会的養護が必要な児童のうち、里親やファミリーホームへ委託した児童の数	子どもの健全育成に資する里親の養護援助体制の整備に向けた取組成果	(2022年) 36.1	(2028年) 現状より増加	(2033年) 現状より増加	里親等委託率は、2019年度は32.5%、2022年度は36.1%と上昇傾向にある。子どもの最善の利益を優先し、全ての子どもが健全に育成されるよう、現状からの増加を目標とする。
<b>(2) 教育・学び</b>							
53	全国学力調査の正答率が全国平均以上の教科数(教科)	「全国学力・学習状況調査」において、道内正答率が全国平均を上回った教科の数(小学校6年生 国語・算数、中学校3年生 国語・数学の全4教科)	本道の子どもたちに必要となる資質・能力の育成状況等を測るための指標	(2023年) 0	(2028年) 4	(2033年) 4	義務教育の機会均等の観点から、本道のどの地域においても一定水準の学力を保障することが重要であるが、本年度の調査結果では全ての教科で全国平均以下となっているため、全ての教科で平均正答率を全国平均以上とすることを目指す。

番号	指標名	指標の説明	何を測る指標か	現状値	中間目標値	目標値	目標値設定の考え方
54	体力・運動能力の全国比(点) ・小学校 男子、女子 ・中学校 男子、女子	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の体力合計点の全国平均値を50とした場合の北海道の値(小学校5年生、中学校2年生)	生涯にわたって心身の健康を保持し豊かな生活を送るための体力向上に向けた取組の成果	(2023年) 49.6、49.4 48.2、47.0	(2028年) 50、50 50、50	(2033年) 50、50 50、50	過去5年間の全国との差の推移では、小・中学校ともに全国平均を下回っている。そのため、全国の同世代の児童生徒と同水準の体力・運動能力を保持できるよう、全国平均を目標とする。なお、中間目標達成後の最終目標値については、運動習慣の定着状況等を踏まえ改めて検討することとする。
55	キャリア教育に資する体験的な学習活動の実施率(%)	道立高校の卒業生のうち、在学中にインターンシップなどのキャリア教育に資する体験的な学習活動を体験した割合	社会の変化に対応できる資質・能力を育成するキャリア教育の取組成果	(2022年) 42.7 (2019年) 65.0	(2027年) 88	(2032年) 100	コロナ禍によりインターンシップ等が実施できなかったことから減少。今後は、各学校において計画的なインターンシップ等の実施が見込まれることから、100%を目標とする。
56	授業におけるICT機器の活用率(%) ・小学校 ・中学校	児童生徒一人ひとりに配備されたPC・タブレットなどのICT機器を、授業でほぼ毎日活用した学校の割合	ICTを効果的に活用した授業を一層推進した学びの質の向上の状況	(2023年) 76.6 70.1	(2028年) 100 100	(2033年) 100 100	2023年の現状値と、1年間当たりの増加率を踏まえ、ICT環境の最大限の活用を目指す。
57	生涯学習の成果を活用している住民の割合(%)	1年間に生涯学習した人のうち、知識・技術や経験をまちづくりやボランティア活動などに活かしている人の割合	地域における多様な学びの機会や個々の資質や能力を更新できる学びの場を充実させる取組の成果	(2023年) 59.5	(2028年) 80	(2033年) 80	ここ数年は約60%で推移しほぼ横ばいとなっていることから、引き続き道民の学習機会の充実に資する取組を支援するとともに、多様な人々が主体的に参画できる包摂的な社会の実現を目指す。なお、中間目標達成後の最終目標値については、道民の生涯学習に対する意識の変化等を踏まえ、改めて検討することとする。
58	いじめはいけないことだと考える児童・生徒の割合(%) ・小学校 ・中学校	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童・生徒の割合	児童生徒が主体的にいじめの未然防止に取り組む態度の育成に向けた取組成果	(2023年) 85.6 82.6	(2028年) 100 100	(2033年) 100 100	過去5年間、概ね横ばいで推移しているが、児童生徒が主体的にいじめの未然防止に取り組むという態度の育成に向け、全ての児童生徒の意識の醸成を目指す
59	いじめの解消状況(%) ・小学校 ・中学校 ・高校	学校がいじめを認知した件数に対し、学校の対応によりいじめ行為が解消した件数の割合	いじめの早期発見・早期対応に向けた取組成果	(2022年) 92.6 92.2 93.6	(2027年) 100 100 100	(2032年) 100 100 100	過去5年間、概ね横ばいで推移しているが、児童生徒が安心して過ごせる居場所づくりを推進するため、認知したいじめは解消する必要がある、解消率100%を目指す



番号	指標名	指標の説明	何を測る指標か	現状値	中間目標値	目標値	目標値設定の考え方
60	少年千人当たりの刑法犯少年数(人)	14～19歳の人口千人に対する犯罪少年の割合	青少年の非行や犯罪を防ぐ環境づくりの推進に向けた取組成果	(2022年) 2.3	(2028年) 1.8	(2033年) 1.6	道内の犯罪少年数（千人当たりの人口比）は2015年は3.7、2021年は2.0と半減したが2022年に2.3に増加。青少年が健全に育成される社会の実現を目指し、刑法犯の成人人口比（道内）を目標とする。

(3) 医療・福祉

61	医師少数区域数(圏域)	第二次医療圏における医師の偏在状況が国内下位1/3に位置する道内の圏域数	地域医療を担う医師の地域偏在解消に向けた取組成果	(2024年) 11	(2027年) 0	(2030年) 0	医師少数区域数については、2024年度には10圏域から11圏域に増加しており、他の区域から医師を派遣する等の取組を通じて、地域偏在を是正することにより、医師少数区域数を0にすることを旨とする。
62	看護職員就業者数が全国平均値以上の圏域数(圏域)	第二次医療圏における人口10万人当たりの看護職員就業者数が全国平均値以上の圏域数	地域医療を担う看護職員の地域偏在解消に向けた取組成果	(2022年) 16	(2026年) 21	(2032年) 21	過去10年間の人口10万人対看護職員の全国平均値を下回る圏域は、3～5圏域で推移。全国平均値以上の看護職員の確保により地域偏在を解消し、地域で安心して医療が受けられる体制を目指す。
63	北海道福祉人材支援センターの支援による介護職への就業者数(人)	センターの斡旋・紹介により介護職員として就業した人数	地域福祉を担う人材確保に向けた取組成果	(2022年) 234	(2027年) 234	(2032年) 263	過去5年間はゆるやかに増加しているが、今後、生産年齢人口が減少することが見込まれていることから、希望するすべての人が生まれ育った地域で暮らし続けられるよう、現状値からおおむね1.1倍を目標とする。
64	特定健康診査受診率(%)	40歳から74歳までを対象とした糖尿病等の生活習慣病に着目した健康診査を受診した人の割合	道民一人ひとりの生涯を通じたこころと身体の健康づくりの推進にかかる疾病予防に向けた成果取組	(2021年) 45.7	(2026年) 70	(2031年) 70	特定健診受診率は、北海道医療費適正化計画における目標値を下回る状況が続いているが、受診率の向上は道民の生活習慣病を予防する等、医療費適正化を推進する重要な取組みであることから、70%を目標とする。
65	健康寿命(歳) ・男性 ・女性	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間の平均	道民が「自分が健康である」と自覚している期間の平均	(2019年) 71.60 75.03	(2025年) 現状値以上	(2031年) 現状値以上	検討中

(4) 就業・就労環境

66	若者(25～29歳)の就業率(%)	25～29歳の若者のうち、仕事に就いている人の割合	多様な人材の労働参加の促進に向けた取組成果	(2022年) 85.4	(2028年) 検討中	(2033年) 検討中	検討中
67	高齢者(65歳以上)の就業率(%)	65歳以上の高齢者のうち、仕事に就いている人の割合	多様な人材の労働参加の促進に向けた取組成果	(2022年) 22.6	(2028年) 検討中	(2033年) 検討中	検討中
68	女性の就業率(%)	15歳以上の女性のうち、仕事に就いている人の割合	多様な人材の労働参加の促進に向けた取組成果	(2022年) 48.0	(2028年) 検討中	(2033年) 検討中	検討中

番号	指標名	指標の説明	何を測る指標か	現状値	中間目標値	目標値	目標値設定の考え方
69	障がいのある人の実雇用率（民間企業）（%）	障がいのある人等の雇用義務がある民間企業における、障がいのある人の平均実雇用率	多様な人材の労働参加の促進に向けた取組成果	(2022年) 2.44	(2028年) 検討中	(2033年) 検討中	検討中
70	年間総労働時間（フルタイム労働者）（時間）	フルタイム労働者の平均的な年間総労働時間	安心して働くことができる職場環境の整備に向けた取組成果	(2022年) 1,954	(2027年) 検討中	(2032年) 検討中	検討中
50	育児休業取得率（%） ・男性 ・女性	1歳未満の子どもを養育する労働者等のうち、育児休業を取得した人の割合	安心して働くことができる職場環境の整備に向けた取組成果	(2022年) 19.2 83.0	(2028年) 検討中	(2033年) 検討中	検討中

(5) 中小企業・商業

71	開業率（%）	既存事業所数に対する新規に開設された事業所数の割合	創業の各ステージに応じた支援などの取組成果	(2022年) 3.4	(2027年) 5.1	(2032年) 5.9	道における開業率は、過去10年以上にわたって3～4%台を推移しており、新規事業所開設に伴う開業率向上は、地域経済活性化に寄与すると期待されるため、全国で第3位以内に入る開業率の過去10年間平均値である5.9%の達成を目指す。
72	来街者数が増加している商店街の割合（%）	総商店街数に占める来街者数が増加している商店街数の割合	商店街への経営改善指導による取組成果	(2022年) 0.8  (2018年) 5.2	(2028年) 5.2	(2032年) 9.6	2012～2018年度までは概ね増加傾向で推移してきたが、2020年度以降は激減した。今後、多様な主体が連携した取組により、商店街の賑わいが創出されるよう、過去最高実績（2018年度）と同水準となることを目指す。
73	商店街の営業店舗率（%）	商店街の店舗数のうち、営業している店舗数の割合	空き店舗の解消に向けた取組成果	(2022年) 88.5	(2028年) 88.8	(2032年) 89.0	2012～18年度までは概ね増加傾向であったが、2018年度以降は横ばいで推移してきた。今後、多様な主体が連携した取組により、商店街の賑わいが創出されるよう、過去最高実績（2020年度）と同水準となることを目指す。

番号	指標名	指標の説明	何を測る指標か	現状値	中間目標値	目標値	目標値設定の考え方
<b>(6) 安全・安心</b>							
74	刑法犯認知件数(件)	警察が発生を認知した刑法犯の件数	犯罪のない地域社会の構築の状況及び道民生活の安全の確保の度合いを測る指標	(2023年)未確定 (2022年)19,604	(2028年)現状値以下かつ過去5年平均値以下	(2033年)中間目標値以下かつ過去5年平均値以下	刑法犯認知件数は、経済社会情勢の変化などにより毎年変動するものであり、当該件数の抑止にかかる具体的な数値目標を設定することは困難であるため、認知件数の減少を目指し、左記の数値を目標とする。
75	重要犯罪の検挙率(%)	警察が認知した重要犯罪の件数のうち、検挙した件数の割合 ※重要犯罪：殺人、強盗、放火、不同意性交等、略取誘拐、人身売買及び不同意わいせつ事件	犯罪のない地域社会の構築の状況及び道民生活の安全の確保の度合いを測る指標	(2023年)未確定 (2022年)89.3	(2028年)現状値以上かつ過去5年平均値以上	(2033年)中間目標値以上かつ過去5年平均値以上	重要犯罪を含めた刑法犯認知件数は、経済社会情勢の変化などにより毎年変動するものであり、当該検挙率の具体的な数値目標を設定することは困難であるため、検挙率の増加を目指し、左記の数値を目標とする。
76	消費生活相談の解決割合(%)	道立消費生活センターにおいて、助言、あっせん処理した件数のうち、解決に至った件数の割合	多様化・複雑化する消費者問題に適切に対処するため、被害防止、救済に向けた取組成果	(2022年)31.4	(2027年)34.7	(2032年)38.0	過去10年間は、2018年まで20%台で推移し、2019年の33%をピークに減少している。今後、更なる消費者被害の防止・救済に向け、消費生活相談を通じた問題解決割合を過去最高値以上とすることを旨とする。
77	人口10万人当たりの人権侵犯事件数(件)	法務省の人権擁護機関が措置を講じた人口10万人当たりの人権侵犯事件数	道内における人権が尊重された社会づくりの進展状況を客観的に把握する取組成果	(2022年)7.2	(2027年)6.9	(2032年)6.9	2013年以降、減少傾向であるが、人権擁護機関が接した事案の増加と人権に係る教育や啓発の成果により人権意識が向上し当事者の申告等の増加のいずれもが考えられることから、直近の全国平均を目標とする
78	女性(25～34歳)の就業率(%)	25～34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合	ライフイベント等により女性が離職することの多い世代における男女平等参画の促進に向けた取組成果	(2022年)78.7	(2028年)検討中	(2033年)検討中	検討中
79	感染症指定医療機関病床数(床)	感染症法に基づく感染症指定医療機関における感染症病床数	新興感染症の発生・まん延時における保健医療提供体制の確保に向けた成果取組	(2023年)94	(2028年)98	(2033年)98	過去94床で推移しており、新興感染症発生・まん延時に適確な保健医療の提供ができるよう、基準病床数98床を目標とする。
<b>3 各地域の持続的な発展</b>							
<b>(1) 地域づくり</b>							
80	人口の社会増減数(人)	本道に転入してくる人と本道から転出する人の差	本道における、人口の転出超過の状況の解消に向けた取組成果	(2022年)4,021 (2019年)-2,331	(2027年)0	(2032年)0	2022年を除き過去10年間は転出超過の状況が続いており、人口の社会増減数が均衡するよう、本道各地域の個性と魅力を活かした地域づくりを進めることにより、転出超過の状況を解消することを目標とする

番号	指標名	指標の説明	何を測る指標か	現状値	中間目標値	目標値	目標値設定の考え方
81	地域おこし協力隊員数(人)	道内の地域おこし協力隊の人数	道内への移住・定住促進の取組成果	(2022年) 943	(2027年) 1,300	(2032年) 1,600	道内の地域おこし協力隊員数は過去5年間で約1.5倍に増加しているものの、道内への移住・定住を促進するため、更なる制度活用等の促進により、2022年の約1.7倍の隊員数を目標とする。
82	北海道への移住相談件数(件)	北海道への移住相談件数と各市町村への移住相談件数の合計	本道への移住の関心の高さを測る指標	(2022年) 15,540	(2027年) 18,690	(2032年) 21,840	過去の上昇率を基に、今後もその上昇率を維持していくことを目指す。
83	北方領土返還要求署名数(累計)(万人)	昭和40年から行われている北方領土返還要求署名数の累計	北方領土返還要求運動の推進に向けた取組成果	(2022年) 9,332	(2027年) 9,782	(2032年) 10,232	北方領土返還要求運動を一層推進するため、コロナ禍により2020年度以降減少した署名数について、コロナ禍前の5年間(2015年度～2019年度)の平均値(90万人)を毎年増加させることを目標とする。
<b>(2) グローバル化</b>							
84	日常的なコミュニケーションができる英語能力を有する生徒の割合(%)	高校3年生のうち、「英語能力に関する外部試験」の結果が「CEFR A2レベル(英検準2級相当)相当以上」の生徒の割合	グローバル社会における生徒の英語によるコミュニケーション能力の伸長状況	(2022年) 48.4	(2027年) 60.0	(2032年) 60.0	文部科学省の第4期教育振興基本計画で示された生徒の英語力に関する指標(高校卒業段階でCEFR A2レベル相当以上を達成する中高生6割以上)の達成を目指す。 なお、中間目標達成後の最終目標値については、次期教育振興計画を踏まえ、改めて検討することとする。
85	外国人居住者数(人)	毎年末時点で道内に在住する中長期在留者の人数(法務省、在留外国人統計)	外国人が働き暮らしやすい環境整備に向けた取組成果	(2022年) 45,491	(2027年) 56,991	(2032年) 68,491	2013年から2022年の10年間で、平均2,300人/年増加があり、今後10年間も同水準の増加を目指す。
<b>(3) 北海道の強靱化</b>							
86	一定の浸水被害を防止できる河川の整備延長(km)	河川改修が必要な区間に対する一定の降雨による浸水被害を防止できるよう整備した道管理河川の延長	浸水被害を防止する河川整備の取組成果	(2023年) 3,145	(2028年) 3,210	(2033年) 3,280	現在「防災・減災、国土強靱化の5か年加速化対策」も活用し、整備を重点的・集中的に進めており、引き続き、道民の皆様の安全で安心な暮らしの確保に努めるため、この進捗以上を目指した数値を目標として設定
87	土砂災害から保全される人家戸数(万戸)	土砂災害のおそれのある区域にあり、砂防設備により保全可能となる人家戸数	土砂災害を防止する砂防関係施設整備の取組成果	(2023年) 2.69	(2028年) 2.9	(2033年) 3.1	現在「防災・減災、国土強靱化の5か年加速化対策」も活用し、整備を重点的・集中的に進めており、引き続き、道民の皆様の安全で安心な暮らしの確保を目指した数値目標として設定。

番号	指標名	指標の説明	何を測る指標か	現状値	中間目標値	目標値	目標値設定の考え方
88	高波等被害のおそれのある人家戸数(万戸)	高波等により水災が発生する可能性のある人家戸数	高波等の被害を防止する海岸関係施設整備の取組成果	(2023年) 3.76	(2028年) 3.69	(2033年) 3.64	現在「防災・減災、国土強靱化の5か年加速化対策」も活用し、整備を重点的・集中的に進めており、引き続き、道民の皆様の安全で安心な暮らしの確保を目指した数値として設定。
89	緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率(%)	緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化の割合	緊急輸送道路上の橋梁における耐震補強の取組成果	(2023年) 65.2	(2028年) 67.0	(2033年) 71.8	2017～2022までの6年間で1.6%拡大しており、過去6年の伸び率以上の伸びを目指す。
90	災害拠点病院における浸水等対策率(%)	浸水想定区域や津波災害警戒区域に所在する災害拠点病院のうち、浸水等対策を講じている病院の割合	被災時の医療体制の強化に向けた成果取組	(2023年) 73	(2028年) 86	(2033年) 100	R3年度～R5年度は70%台で推移。浸水等区域に所在する全ての災害拠点病院において、浸水等対策が取られることを目指す。
91	自主防災組織活動カバー率(%)	全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合	住民の防災意識や地域防災力の向上に向けた取組成果	(2022年) 64.3	(2028年) 86.2	(2033年) 87.7	本道の自主防災組織活動カバー率は全国平均を下回っていることから、自助や共助による災害発生の防止並びに災害発生時の被害軽減を図るため、2033年の全国平均値として推計した87.7%達成を目指す。

(4) 社会経済の基盤整備

92	橋梁の老朽化対策率(%)	早期に修繕措置が必要な道道の道路橋のうち、措置が完了した橋梁の割合	橋梁の老朽化対策に関する取組成果	(2023年) 51.6	(2028年) 92.9	(2033年) 100	2021～2022で17.5%拡大しており、橋梁を長寿命化させ、中長期的な維持管理コストの縮減と平準化を図り、2033年度で対策率100%を目指す。
93	道路の防雪対策率(%)	雪崩対策が必要な道道のうち、対策が完了した箇所割合	道路の防雪対策に関する取組成果	(2023年) 44.6	(2028年) 76.8	(2033年) 100	2016～2022で42.8%拡大しており、防雪対策により通行止めリスクを軽減することにより、2033年度で対策率100%を目指す。
94	新規高等学校卒業者の道内建設業求人充足率(%)	ハローワークの職業紹介で道内企業に就職内定した新規高等学校卒業者の道内建設業の充足率	人材確保が厳しい状況にある道内建設業の若年者人材の確保に関する取組成果	(2023年) 14.8	(2028年) 15.0	(2033年) 15.0	過去10年の充足率は毎年下がり続け24.2%減少。今後、社会的に少子化・人口減少が更に進行することが予想される中、地域の安全・安心や経済・雇用を支える建設産業の持続的発展のため、現状値以上の15.0%を目指す。
95	自動車運転手の有効求人倍率(倍)	自動車運転手の年平均有効求人倍率	労働力確保に向けた取組成果	(2022年) 1.95	(2028年) 検討中	(2033年) 検討中	検討中
17	道内空港の利用者数(万人) ・国内線 ・国際線	道内空港の国内線・国際線の乗降客数	(国内) 道内と国内を結ぶ航空路の拡充や空港機能の強化など人流の拡大に向けた取組成果 (国際) 国際航空ネットワークの構築に向けた取組成果	(2022年) 2,189 93	(2027年) 検討中	(2032年) 検討中	検討中

番号	指標名	指標の説明	何を測る指標か	現状値	中間目標値	目標値	目標値設定の考え方
18	クルーズ船の寄港回数(回)	北海道内の港にクルーズ船が寄港した回数	クルーズ船による交流人口増加に向けた取組成果	(2023年) 121	(2028年) 160	(2033年) 200	コロナ禍前の2013～2018年まで5年間で30隻程度増加していたことから、10年間で60隻程度の増加を見込み、クルーズ船誘致活動により、経済の活性化に繋げていくため、コロナ禍前以上の増加を目標とする。
96	国際航空貨物取扱量(トン)	道内空港の国際航空貨物取扱量	国際航空物流網の促進に係る取組成果	(2022年) 6,298  (2019年) 16,118	(2027年) 14,000	(2032年) 24,000	航空ネットワークビジョンにおいて、2030年度の目標値を20,000トンと設定していたところ、コロナ禍の影響により減少傾向にあったが、航空貨物輸送の拡大に向け、当該目標水準を達成するため、毎年約1,800トンの増加を目指す。
45	輸出額(億円)	本道から函館税関を通じて直接海外へ輸出された通関額	海外成長力の取り込みによる本道の持続的発展に向けた取組成果	(2022年) 4,295	(2027年) 5,395	(2032年) 6,495	地域の海外展開力や企業の海外競争力の強化を図るため、現状値4,295(億円)を基準に、2016年以降、特殊事情がなく増加傾向にあった2018年までの平均増加率約3.4%を踏まえ毎年約5%(220億円)増加させることを目指す。
97	5G人口カバー率(%)	5G通信ができるエリアに住む人口の割合	未来技術を支える社会的・人的基盤整備の取組成果	(2022年) 95.5	(2027年) 97.8	(2030年) 99.0	未来技術を支える社会的・人的基盤整備に向け、国のデジタル田園都市国家インフラ整備計画に定める2030年度末の整備率99.0%を目標とする。
<b>(5) 自然・環境</b>							
98	大気環境基準達成率(%)	大気汚染測定局における二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の環境基準の達成割合	環境監視や事業者指導などの取組成果	(2021年) 100	(2026年) 100	(2031年) 100	近年は良好な状況で推移しているものの、道民の健康保護及び生活環境の保全のため、地域の大気環境を良好な状態である100%に維持することを目指す。
99	水質環境基準達成率(%)	公共用水域(河川、湖沼、海域)における環境基準(BOD又はCOD)の達成割合	環境監視や事業者指導などの取組成果	(2022年) 90.8	(2027年) 100	(2032年) 100	平成24年以降90%以上と良好な状態を維持しているものの、道民の健康保護及び生活環境の保全のため、地域の水環境について、良好な状態である100%への向上、維持を目指す。



番号	指標名	指標の説明	何を測る指標か	現状値	中間目標値	目標値	目標値設定の考え方
100	エゾシカの個体数指数 (2011年=100) ・ 東部 ・ 北部 ・ 中部	エゾシカの生息動向を、基準年(2011年度)を100として相対的に示した数値	エゾシカの個体数の適正管理に係る取組成果	(2022年) 137 121 107	(2027年) 37.5~50 83 83	(2032年) 37.5~50 25~50 25~50	2011年をピークに、全道のエゾシカの推定生息数は減少傾向にあったが、2018年の誤射事故やコロナ禍の影響により、増加に転じた。人間活動との軋轢軽減やエゾシカと人間の共生を図るため、大発生水準である50以下を目指す。
25	バイオマス利活用率(%) ・ 廃棄物系バイオマス ・ 未利用系バイオマス	各種バイオマスの利活用割合	再生可能エネルギーの開発・導入に向けた取組成果	(2020年) 91.1 80.4	(2025年) 93.3 81.0	(2030年) 95.4 81.4	地域における持続的なエネルギー供給と循環型社会の形成に向けて、過去のトレンドから2030年度の目標値を設定、その増加割合を2031年まで継続することを目指す。
101	廃棄物の最終処分量(万トン)	一般廃棄物と産業廃棄物の最終処分量の合計	循環型社会の形成に向けた3Rの取組成果	(2020年) 105.0	(2025年) 82.0	(2030年) 82.0	循環型社会の形成に向け3Rの取組を推進し、最終処分量の削減を図る。過去5年は横ばいで推移していることから、現行目標値の達成及び維持を目指す。

(6) 歴史・文化・スポーツ

102	北海道博物館の利用者数(人)	北海道博物館総合展示室及び特別展示室の利用者数	歴史・文化への親しみ度合いの向上の取組の成果を測る指標	(2022年) 147,222  (2019年) 105,526	(2027年) 152,500	(2032年) 168,100	本道の歴史や文化の継承・発信に向け、道内外から幅広く訪れていただけるよう取り組んでいくこととしており、リニューアル効果があった平成27年度を除き最も高い数値である平成28年度を上回る水準を目標とする。
103	文化会館1館当たりの年間入館者数(千人)	道内全ての文化会館における1館当たりの延べ入館者数	道民の文化活動への参加状況の拡充を図る取組成果	(2021年) 32  (2019年) 61	(2027年) 78	(2032年) 78	コロナ禍による激減が見られたが、緩やかに回復基調にある。道の数値は全国平均を上回っているが、道民の文化活動の活性化に向け、より高い数値となっているコロナ禍前の平成30年度の都道府県施設の平均値を目標とする。
104	アイヌ民族が先住民であることをの認知度(%)	アイヌ民族が先住民であることを知っている道民の割合	アイヌの人たちの歴史・文化に関する理解の促進に係る取組の成果を測る指標	(2023年) 87.4	(2028年) 93.7	(2033年) 100	全ての道民にアイヌ民族が先住民であることを理解してもらうことを目指す。

番号	指標名	指標の説明	何を測る指標か	現状値	中間目標値	目標値	目標値設定の考え方
105	成人の週1回以上スポーツ実施率(%)	道内の成人のうち、週に1回以上スポーツをする人の割合	スポーツ参画人口の拡大を測る指標	(2021年) 62.0	(2027年) 70	(2031年) 70	コロナ前のH28は59%、H30は58%である一方、コロナ最中のR3は62%と上昇傾向を示しており、コロナ禍においても、反射的効果として自身の健康の保持・増進のためにスポーツは実施されてきたものと考えられる。今後、環境や社会状況の変化に対応しつつ、誰もが日常的にスポーツに親しむことができる環境づくりを進め、スポーツへの参画人口の拡大を進めるため、国の目標と同様の目標値を設定する。
106	本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数(人) ・夏季 ・冬季	夏季・冬季オリンピック及びパラリンピックに出場した選手のうち、本道出身者の数	本道の競技力を更に向上させ、その水準を維持していくことを測る指標	(2021年) 29(オリ22,パ57) (2022年) 60(オリ58,パ52)	(2026年) 過去最高値 夏 オリ22(2021) パ58(2016) 冬 オリ77(1998) パ516(1998)	(2034年) 過去最高値 夏 オリ22(2021) パ58(2016) 冬 オリ77(1998) パ516(1998)	戦略的な選手強化や指導者の充実により競技力の向上を図ることなどにより、多くの本道出身選手がオリンピック・パラリンピック競技大会に出場して活躍することをめざし、過去最高の出場者数を目標とする。
107	本道出身者のオリンピック・パラリンピックメダル総獲得数(個) ・夏季 ・冬季	夏季・冬季オリンピック及びパラリンピックで本道出身選手が獲得したメダルの数	本道の競技力を更に向上させ、その水準を維持していくことを測る指標	(2021年) 7(オリ6,パ51) (2022年) 8(オリ8,パ50)	(2026年) 過去最高値 夏 オリ6(2021) パ53(2016) 冬 オリ8(2022) パ57(1998)	(2034年) 過去最高値 夏 オリ6(2021) パ53(2016) 冬 オリ8(2022) パ57(1998)	戦略的な選手強化や指導者の充実により競技力の向上を図ることなどにより、多くの本道出身選手がオリンピック・パラリンピック競技大会に出場して活躍することをめざし、過去最高のメダル獲得数を目標とする。